

この国の本当の実力

文 浜田 和幸
(国際政治経済学者)

text by Dr. Kazuyuki Hamada

医療ツーリズムを成長させるビッグチャンスこそ東京オリンピック



2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで、あと3年。近年、わが国を訪れる観光客の数は増え続けています。日本政府は東京五輪の機会に4000万人の外国人観光客を呼び込もうと、「デジタル・ジャパン事業」を通じて積極的な誘致活動を展開中。世界の観光大国フランスは年間8000万人を超える観光客を惹きつけているわけで、「安全・安心なおもてなし」が売り物の日本にとって決して難しい目標ではないはずです。

ちなみに、2015年に外国人観光客が日本で消費した金額は過去最高の3兆4771億円でした。とはいえ、これだけ多くの外国人が日本を訪れるのですから、彼らが安心して日本滞在を満喫できるように、他では体験できないような「おもてなし」を提供する必要があることは言うまでもありません。

とはいえ、課題も多くあります。中でも「最大の悩み」とも言われるのが医療分野でのコミュニケーションでしょう。すなわち、病気や怪我をした場合に、日本の医療機関において必要な意思疎通が十分に行われていないという切実な問題が未解決のままです。

一方、最近では、日本が誇る最先端の医療技術の恩恵を受けるために、海外の富裕層の作成や、医療通訳者の育成のためのカリキュラムを作成、また多言語対応のできる拠点病院を2020年までに全国30カ所整備するための準備に取り組み始めたところがあります。

「医療は文化である」との発想の下、市民ボランティアの手を借りながら、日本と世界の文化の橋渡し役を担おうとする動きがあり、大いに期待が寄せられています。オリンピックは創設者のクーベルタン男爵に言わせれば、「スポーツと文化と教育の融合の場」。近年は各種競技のスピードを競うあまり、文化や芸術といった面での交流の場としてのオリンピックの色彩が霞んでいま

層と言われる人々が相次いで来日するケースも目立ってきました。いわゆる「メディカル・ツーリズム」です。日本政策投資銀行の試算では、2020年の医療ツーリズムの市場規模は5507億円と推計しています。

実は、この新たな産業分野では世界の70カ国が既にしのぎを削っています。何しろ、その市場規模は全世界で10兆円を超える勢いで急拡大中。特に注目されているのが、医療費の安さや待ち時間の短さ、医療の質的向上の目覚ましいアジアです。例えば、タイでは253万人、シンガポールでは85万人、インドでは85万人、マレーシアでも77万人など、大勢の患者を毎年受けて入れており、外貨獲得のための国策産業として位置付けられているほどです。

また、中東のドバイには医療を専門にする経済特区「ヘルスケア・シティ」まで誕生。しかも、法人税や所得税など、あらゆる税をなくし、外国人雇用の制限もないのです。認定さえ受ければ、外国人医師でも治療に従事できます。ですから、日本人の患者には日本人の医師、アメリカ人の患者にはアメリカ人の医師など、自国の医師に自由にお世話になる環境が整えられているわけです。そうなると、言葉や生活習慣の問題も一挙に解決されます。

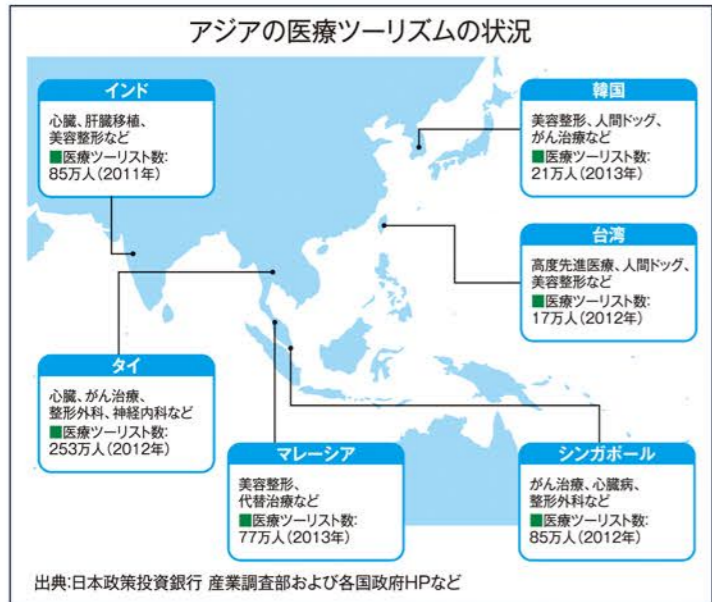
す。健全な肉体と精神を追求する機会であるならば、競技に参加する選手だけでなく、選手やサポーターを迎え入れる国民全体にとって、「健康とは何か」を考え、実行する場としてのオリンピックを再構築する時ではないでしょうか。

2020年の東京大会が、そのきっかけになってほしいものです。そうすれば、年間50兆円近い医療や介護に投入されている税金も減らすことができ、消費税の増税なども必要なくなるでしょう。日本人が真の健康を取り戻すきっかけにしようではありませんか。

では日本国内ではどうか。世界一の長寿国であり、健康にいい和食があり、温暖な気候で風光明媚な自然に恵まれ、その上、温泉まであります。その日本が受け入れている外国人の患者数は2年間でたったの300人なのです。ガンに対する重粒子線治療のような、それこそ欧米でも医者に開放されたような患者やアラブの大富豪がプライベートジェットでやってくるような、最先端の医療施設がいくつもあるにもかかわらずです。

この状況を打開すべく、大阪大学医学部の付属病院「国際医療センター」は、新たな取り組みを加速させています。2013年4月に新規設立された日が浅いのですが、内外から患者を引き寄せ、大きな注目を集めているのです。とはいえ、同センターの中村教授曰く「最も神経を使うのが言葉の問題」とのこと。通訳を介しての診断、治療の説明、そして手術同意書など重要なインフォームドコンセントなど、十分な理解が得られているのか、常に手探り状態が続くといえます。しかし、現場の経験の共有や海外からの医療従事者の研修受け入れ等を通じて、国際医療のパイオニアを目指しているわけで、心強い存在です。

更には、わが国では全国で3000人近い医療通訳ボランティアと呼ばれる方々が、さまざまな医療の現場で活動しています。ある意味では「言葉の救急車」と位置づけられる人達に他なりません。厚生労働省では、外国人向けの医療受診の際の説明資料



Profile

国際政治経済学者、北京交通大学客員教授、前参議院議員。東京外国語大学中国科卒。米ジョージ・ワシントン大学政治学博士。総務大臣政務官、外務大臣政務官など歴任。専門は「技術と社会の未来予測」「国家と個人の安全保障」「長寿企業の戦略経営」。ベストセラー「ヘッジファンド」(文春新書)、「快人エジソン」(日本経済新聞社)、「武器としての超現代史」(学研プラス)など著書多数。